

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【事業年度】 第111期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

(注)平成25年8月から本店を下記に移転する予定です。
本店の所在の場所 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号
電話番号 03-5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	49,089	42,505	70,295	69,972	64,050
経常利益又は経常損失()	(百万円)	859	1,647	5,440	4,917	4,503
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	193	4,142	4,518	4,367	2,957
包括利益	(百万円)	-	-	3,777	4,074	3,972
純資産額	(百万円)	37,214	32,444	35,609	38,910	41,495
総資産額	(百万円)	59,675	66,614	74,395	69,863	68,979
1株当たり純資産額	(円)	592.70	512.86	564.75	617.98	667.82
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	3.13	66.71	72.70	70.30	47.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	47.9	47.2	55.0	60.2
自己資本利益率	(%)	0.5	12.1	13.5	11.9	7.4
株価収益率	(倍)	-	-	9.1	7.2	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,936	677	3,869	7,667	5,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,466	84	1,259	1,111	2,178
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,852	128	947	5,932	3,298
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,227	5,928	8,822	9,378	9,733
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,436 (306)	2,629 (411)	2,712 (420)	2,870 (371)	2,876 (428)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期、第110期および第111期については潜在株式が存在しないため記載をしていません。第107期および第108期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 第107期および第108期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	43,063	34,771	58,324	55,508	52,354
経常利益又は経常損失()	(百万円)	15	2,533	3,788	2,870	3,291
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	735	4,873	3,383	2,803	2,251
資本金	(百万円)	9,926	9,926	9,926	9,926	9,926
発行済株式総数	(株)	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935
純資産額	(百万円)	33,144	28,077	29,789	31,806	33,310
総資産額	(百万円)	53,429	54,242	61,990	58,225	56,536
1株当たり純資産額	(円)	536.24	440.18	479.40	511.90	536.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	9.00 (5.00)	8.00 (4.00)	12.00 (5.00)	13.00 (5.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	11.89	76.97	53.27	45.12	36.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.0	51.8	48.1	54.6	58.9
自己資本利益率	(%)	2.2	15.9	11.7	9.1	6.9
株価収益率	(倍)	-	-	12.4	11.2	18.8
配当性向	(%)	-	-	22.5	28.8	41.4
従業員数	(名)	1,667	1,674	1,660	1,706	1,730

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期、第110期および第111期については潜在株式が存在しないため記載をしていません。第107期および第108期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 第107期および第108期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率および配当性向については記載していません。

4 第111期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当13円と東証一部指定記念配当2円です。

2 【沿革】

昭和2年8月 山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始
昭和7年10月 東京都豊島区西巣鴨に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設
昭和11年12月 株式会社に組織変更(資本金50万円)し，通信用電源類の製造工場を拡充
昭和17年4月 商号を山洋電気株式会社に変更
昭和18年1月 長野県上田市に上田北工場を新設
昭和18年8月 株式会社笠原組上田工場を転用し，上田南工場を開設
昭和18年9月 群馬県前橋市の金井製糸株式会社と興国人絹パルプ株式会社の工場を転用および買収し，前橋工場を開設
昭和20年4月 戦災により本社・東京工場を全焼
昭和20年12月 現在地へ本社・東京工場を移転
昭和21年6月 上田南工場を閉鎖して北工場へ併合し，上田工場に改称
昭和23年1月 前橋工場を閉鎖して上田工場へ併合
昭和35年11月 埼玉県川口市に川口工場を新設
昭和36年10月 大阪営業所を開設(現・大阪支店)
昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年3月 東京工場を上田，川口両工場へ移転
" 名古屋営業所を開設(現・名古屋支店)
昭和54年4月 上田事業所塩田工場を新設
昭和55年3月 上田事業所築地工場を新設
昭和59年1月 仙台営業所を開設(現・仙台支店)
昭和59年4月 広島営業所を開設(現・広島支店)
昭和59年7月 静岡営業所を開設(現・浜松支店)
昭和59年10月 上田事業所青木工場を新設
昭和61年1月 上田営業所を開設(現・上田支店)
昭和63年12月 子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. を設立(現・連結子会社)
平成元年1月 シカゴ駐在員事務所を開設
平成元年9月 九州営業所を開設(現・福岡支店)
平成2年4月 上田事業所富士山工場を新設
平成3年2月 豊田営業所を開設(現・刈谷支店)
平成5年3月 札幌営業所を開設(現・札幌支店)
平成5年10月 大阪営業所，名古屋営業所を大阪支店，名古屋支店に改称
平成7年4月 宇都宮営業所を開設(現・宇都宮支店)
" 関連会社SANYO DENKI AMERICA, INC. を設立(現・連結子会社)
平成8年4月 京都営業所を開設(現・京都支店)
平成9年7月 テクノロジーセンターを開設
平成9年12月 AUTOMATION INTELLIGENCE, INC. を買収
平成11年3月 山洋電気テクノサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成11年10月 川口事業所を上田事業所に統廃合
平成12年2月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立(現・連結子会社)
平成13年9月 台湾支店を開設
平成14年4月 香港支店を開設
平成15年4月 山洋電気(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月 山洋電気(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月 山洋電気精密機器維修(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年8月 SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
平成17年10月 SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立(現・連結子会社)
平成17年11月 SANYO DENKI KOREA CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
平成17年12月 台湾山洋電気股? 有限公司を設立(現・連結子会社)

平成18年 6月 AUTOMATION INTELLIGENCE, INC.を清算
平成18年 8月 SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
平成20年 1月 山洋電気貿易(深?) 有限公司を設立(現・連結子会社)
平成21年 1月 上田事業所神川工場を新設
平成21年 4月 上田事業所緑が丘工場を閉鎖
平成21年 7月 山洋工業株式会社を株式交換により完全子会社化(現・連結子会社)
平成21年 8月 甲府営業所を開設(現・甲府支店)
平成23年 1月 北陸営業所を開設(現・金沢支店)
平成23年 4月 中山市山洋電気有限公司を設立(現・連結子会社)
平成23年 7月 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
平成24年 1月 札幌営業所, 仙台営業所, 宇都宮営業所, 上田営業所, 甲府営業所, 北陸営業所,
静岡営業所, 豊田営業所, 京都営業所, 広島営業所, 九州営業所の各営業所をそれ
ぞれ, 札幌支店, 仙台支店, 宇都宮支店, 上田支店, 甲府支店, 金沢支店, 浜松支
店, 刈谷支店, 京都支店, 広島支店, 福岡支店に改組
平成25年 3月 東京証券取引所市場第一部へ指定替

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社16社で構成され、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

(1) 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。

(2) 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。

(3) ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

(4) 東アジア

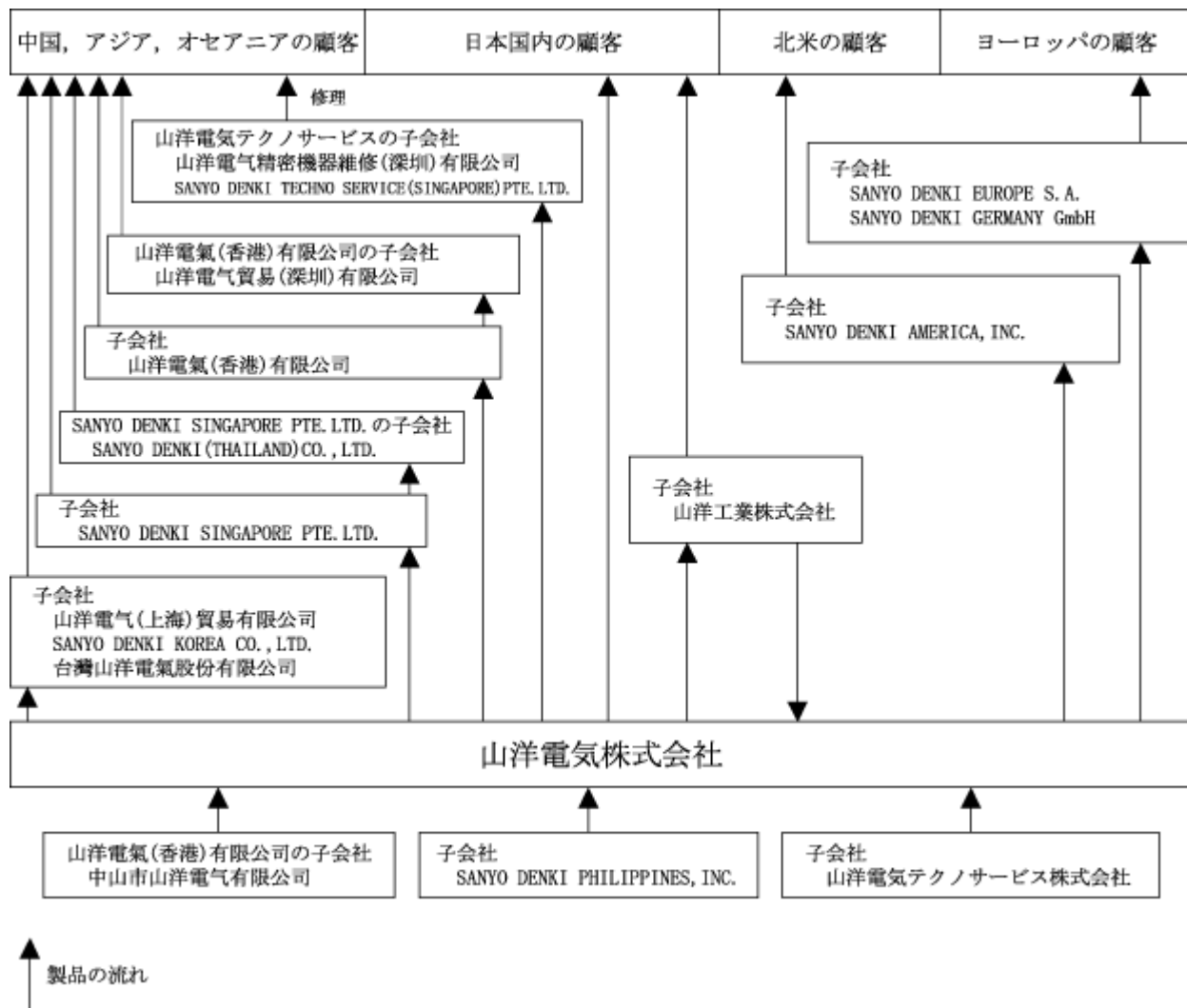
東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深? ）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深? ）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。

(5) 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO., LTD.があります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
山洋工業株式会社	1 神奈川県川崎市川崎区	千円 276,000	電気機器販売 電気工事	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 2人
山洋電気 テクノサービス 株式会社	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任..... 3人
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	2 フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 396,775	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製品の製造 資金貸付および債務保証
SANYO DENKI EUROPE S. A.	フランス シャルル ドゴール郡 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社のステッピングモータ・サー ボモータ・冷却ファンの販売 役員兼任..... 2人
SANYO DENKI AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 3人
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和國 上海	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2人
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和國 香港	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2人
台湾山洋電気股? 有限公司	中華民国 台湾	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2人
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	SGD 千 1,814	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2人
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン市	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2人
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2人
その他 5 社					

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 1 山洋工業株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	8,657百万円
	経常利益	134 "
	当期純利益	110 "
	純資産額	1,890 "
	総資産額	5,451 "

3 2 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,975 [392]
北米	75 [1]
ヨーロッパ	33 [1]
東アジア	226 [-]
東南アジア	567 [34]
合計	2,876 [428]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,730	40.6	16.60	4,849

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,730

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を長野県上田市におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	270人
上田支部	1,020人
計	1,290人

なお、毎月1回中央労使協議会を開催し、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別の紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数374名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数176人)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要により当初は緩やかな回復傾向にありました。その後、海外経済の減速にともなう輸出の減少により景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて持ち直しの動きがありました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界において需要が低迷しました。一方、太陽光発電の需要は大きく伸長しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は64,050百万円（前年同期比8.5%減）となり、連結営業利益は3,948百万円（前年同期比15.3%減）、連結経常利益は4,503百万円（前年同期比8.4%減）、連結当期純利益は2,957百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

受注高は63,804百万円（前年同期比5.4%減）、受注残高は10,385百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

なお当社は、業務品質の向上の取り組みの活動のひとつとして、東京証券取引所市場第一部への上場を目指しましたところ、当初のスケジュールどおり、2013年3月26日付をもって、同第一部に上場いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は65,137百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は2,884百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は4,623百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は2,944百万円（前年同期比15.1%減）となり、セグメント利益は194百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深? ）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深? ）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は8,045百万円（前年同期比22.2%減）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期比78.9%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC. , SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND)CO.,LTD.があります。セグメント売上高は9,839百万円(前年同期比0.8%増)となり、セグメント利益は408百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、IT関連の設備投資が停滞したため、工作機械、サーボアンブ、半導体製造装置などファクトリーオートメーション業界向けの需要が低迷しました。

しかし、日本国内を中心に太陽光発電用パワーコンディショナ、電気自動車用急速充放電器、家庭用燃料電池など、環境関連向けの新市場にて需要が増加しました。また、従来からの大口市場であった通信業界向けの需要は、携帯基地局の設備投資の増加により、国内、海外ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は14,933百万円(前年同期比7.5%減)、受注高15,067百万円(前年同期比4.1%減)、受注残高1,913百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、エンジン発電機および静止型電源装置ともに需要は堅調に推移しました。なかでも、太陽光発電用パワーコンディショナは需要が大幅に伸び、過去最高の出荷量となりました。

その結果、売上高は12,985百万円(前年同期比28.9%増)、受注高13,119百万円(前年同期比32.7%増)、受注残高2,075百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国市場の停滞が続き、IT関連の設備投資が停滞したため、工作機械、産業用ロボット、一般産業機械、半導体製造装置、射出成形機向けなど全般的に需要が大きく低迷しました。しかしながらチップマウント向けの需要は回復傾向となりました。

その結果、売上高は28,949百万円(前年同期比20.6%減)、受注高27,861百万円(前年同期比19.5%減)、受注残高3,617百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、通信用機器、半導体関連の需要の回復が遅れ、医療機器関連も低迷しましたが、太陽光発電用パワーコンディショナおよびパワーコンディショナ用盤など省エネルギー、新エネルギー関係の受注が活発でした。また、鉄鋼関連事業における老朽設備更新なども引き合いが増加しました。

その結果、売上高は5,316百万円(前年同期比2.4%増)、受注高5,658百万円(前年同期比11.4%増)、受注残高2,230百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

電気工事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は、操業率低下の影響を大きく受け、補修費削減、工事の縮小などにより低迷しました。一方で、太陽光発電設置工事の機器、工事設計を含む一括施工の引き合いが拡大し、多くの受注に結びつきました。

その結果、売上高は1,866百万円(前年同期比12.1%減)、受注高2,097百万円(前年同期比3.1%減)、受注残高547百万円(前年同期比73.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,733百万円となり、前連結会計年度より355百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,214百万円となり、前連結会計年度に比べ2,453百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,412百万円、減価償却費2,121百万円、法人税等の支払額1,496百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2,178百万円となり、前連結会計年度に比べ1,067百万円減少しました。これは主に、生産設備などの有形固定資産の取得による支出1,452百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、3,298百万円となり、前連結会計年度に比べ2,634百万円増加しました。これは主に、短期借入金の減少額882百万円、長期借入金の返済による支出1,181百万円、配当金の支払額866百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	52,353	6.7
東アジア	73	+252.2
東南アジア	8,886	+0.2
合計	61,313	5.7

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっています。
 2 金額は、販売価格によっています。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	50,112	2.7	8,241	0.6
北米	4,641	2.5	694	+17.0
ヨーロッパ	2,917	14.9	522	+1.7
東アジア	5,397	24.4	842	29.9
東南アジア	736	+16.2	83	+146.3
合計	63,804	5.4	10,385	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	50,158	5.7
北米	4,540	11.2
ヨーロッパ	2,908	15.5
東アジア	5,756	23.9
東南アジア	686	+1.5
合計	64,050	8.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、円安基調や経済政策への期待を背景に景気回復の動きが見られるものの、世界経済の動向に左右されやすい不透明な状況の中、予断の許さない状況が継続するものと思われま
 す。このような中で当社グループでは、引き続き更なる高性能、高信頼の製品の製造販売を推進いたしま
 す。

今後も引き続いて、「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、世界のトップブランドを目
 指して、業務品質の向上に取り組み、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産、販売、
 技術サポート体制の構築を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主
 な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状
 況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グ
 ループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める
 方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1．経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、以下のとおりで
 す。

・連結経営指標等

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当連結会計年度)
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	67,386	49,089	42,505	70,295	69,972	64,050
経常損益 (百万円)	3,710	859	1,647	5,440	4,917	4,503
当期純損益 (百万円)	2,342	193	4,142	4,518	4,367	2,957
純資産額 (百万円)	39,515	37,214	32,444	35,609	38,910	41,495
総資産額 (百万円)	63,838	59,675	66,614	74,395	69,863	68,979
自己資本比率 (%)	60.8	61.4	47.9	47.2	55.0	60.2

平成19年度(平成20年3月期)は、全世界的な株価低迷など景気の先行きに不透明感があるなか、通信
 機器、FA機器、工作機械、プリント基板加工機、射出成形機、溶接などの業界において好調で、海外市場
 においても需要が増加しましたが、製造原価の上昇などにより増収減益となりました。なお、当期純利益
 は黒字となりました。

平成20年度(平成21年3月期)は、米国のサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それにと
 もなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりまし。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けを中心として、売上高が大き
 く減少しました。なお、当期純利益は赤字となりました。

平成21年度(平成22年3月期)は、前期からの急激な景気低迷はあったものの、緩やかな回復が続き、当社の主要な市場でも、情報通信、ロボット、工作機械、半導体装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

また、山洋工業株式会社を完全子会社化しましたが、売上高は減少しました。なお、当期純利益は赤字となりました。

平成22年度(平成23年3月期)は、円高の進展にともなう輸出の減速、個人消費の落ち込みなどによる足踏み状態ののち、持ち直しの動きを見せていましたが、年度末にかけて東日本大震災により経済活動は急速に落ち込みました。

当社グループの主要な顧客市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られ、増収増益となりました。なお、当期純利益は黒字となりました。

平成23年度(平成24年3月期)は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復する兆しがありました。その後、急激な円高の進行や中国の金融引き締め政策などの影響によって足踏み状態となりましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

また、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. および SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. インド支店を設立し、東南アジア市場での販売拡大を図りました。なお、当期純利益は黒字となりました。

平成24年度(平成25年3月期)は、業績の概要にあるとおりです。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

技術革新への対応について

競合について

取引先との関係等に関するリスクについて

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

為替および金利の変動リスクについて

年金および退職金にかかる積立不足について

株式市場の変動による評価損発生リスクについて

2. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品、サービスの導入により、既存の製品、サービスの頻繁な導入を特徴としています。新技術の開発とその製品化および新製品、サービスの導入により、既存の製品、サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品、サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力

既存の製品、サービスを向上させる能力

革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力

新たな製品、サービスおよび技術を使用しまたはこれらを展開する能力

優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力

当社グループが開発する新製品、サービスに対する需要を正確に予測する能力

新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品、サービスのマーケティングを行っていますが、かかる製品、サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカーが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業展開をしています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築、維持、発揮し、一定の地位を確保、継続できるという保証はなく、当社グループの製品、サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社は競合他社との差別化や競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関するリスクについて

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品、サービスを購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

(4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国における税制また税率の変更

当社グループが事業を展開する国、地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(5) 為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている製品、サービスの価格および売上高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

(6) 年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

平成25年3月期末現在、退職給付債務残高は15,575百万円であります。当社グループは、法律に従って年金制度に拠出しており、平成25年3月期末現在における年金資産時価残高は11,197百万円です。国内および海外の株式市況が悪化した場合には、年金資産の価値の下落に伴う積立不足額の発生が予想されます。

また、当社グループは、未認識の過去勤務債務の費用処理および数理計算上の差異の費用処理を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により均等償却しています。将来の数理計算上の差異は、割引率および年金資産の運用収益など、いくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。当社グループは、平成25年3月期末現在、現行の市場金利を勘案し、割引率を1.8%としています。今後、年金および退職金制度の会計処理における割引率を引き下げる決定をした場合、予測退職給付債務残高は増加することになり、当社グループの財務状況および経営成績には悪影響を与える可能性があります。

(7) 株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3. 法的事項について

(1) 法的手続に関するリスク

当社グループは、特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり、権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため、ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かをすべての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ、当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず、それに代わる技術が存在しない場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術、ならびに当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計、製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に、特許権、その他の知的財産権による保護を求めるときの手続には時間と多額の費用がかかります。当社グループは当連結会計年度末現在、約950件の知的財産権を保有していますが、この権利は、無効とされる可能性があり、さらには、このように知的財産権を保有していたとしても、第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術等を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても、これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されているわけではありません。たとえば、当社グループの知的財産権は、当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があります。同様に、当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、有効な特許権、著作権の行使、および企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、不正に開示されたり、不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります、かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざるを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要性が生じる可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界慣行を踏まえて、一般的にこれらのライセンスを合理的な条件で取得することができると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品、サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品、サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品、サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	技術の種類	契約期間
山洋電気株式会社	ニデックコーポレーション	アメリカ	半導体冷却用 ヒートシンク一体化 ファンの製造技術	自 平成7年2月9日 至 平成26年2月22日

2 販売協業に関する契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	協業の内容	契約期間
山洋電気株式会社	株式会社日立産機システム 日本電産サーボ株式会社	日本	モータ事業及びその関連事業における販売、技術サポート、サービス及びその付帯事業に関する次の事項 1. 製品相互補完と販売チャネルの相互活用 2. 顧客要求による共同開発 3. 生産拠点の相互活用・技術交流等その他合意した事項	自 平成25年3月31日 至 平成26年3月30日

6 【研究開発活動】

当社企業集団の当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業と研究所の設計開発部門が一体となって顧客にとっての新たな価値創造ができる製品の開発をおこなうことを基本方針としています。

研究開発活動は、地球環境を守るための技術、人間の健康と安全を守るための技術、新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術への貢献をめざし、3事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りや顧客要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,538百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は、日本、2,538百万円です。

また、事業部門別の研究開発費は、次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては次のような開発に取り組みました。

サーバ、通信機器などの社会の基幹システムを構成する情報通信、情報処理機器は、グローバルに大容量のデータを高速通信し、保存し、処理する性能向上の開発がされています。これらの先端機器の冷却のため、ファン単体、あるいは二重反転ファンの性能を今までにない性能へ向上させるなど、業界トップの、高風量ファン、高静圧ファン、低消費電力ファンの高性能化ラインアップの拡充開発をおこないました。また、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用が急拡大しつつあり、パワーコンディショナをはじめ十年、二十年単位で長期に使用する機器が増えてきています。このような長期使用で信頼性が要求される装置の冷却用に、従来より高信頼で寿命が長いクーリングファンの技術開発を進めました。

このように、革新が進む市場動向に応えるべく、クーリングファンの高性能化、省エネルギー、低騒音、長寿命、耐環境性能への対応など、ファンとモータの高性能化の技術開発、その成果を活かした新製品開発に取り組みました。

当事業部門における研究開発費は 410百万円です。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては次のような開発に取り組みました。

太陽光発電用パワーコンディショナにおいては、地球環境保全と自然エネルギーの活用から国内外での需要はますます拡大する傾向にあり、また、昨年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度の始まりにより需要が急増しました。このため従来からのパワーコンディショナに加えて新たに小容量の、出力1.5kWおよび5.0kWで単相3線の「SANUPS P61B」を開発しました。

夜間の余剰電力を蓄電池に蓄えておき、昼間にその電力を放電することができるピークカット機能付太陽光発電用パワーコンディショナ「SANUPS PMC-TD」においては、従来からの鉛蓄電池に加えてリチウムイオン電池を使用した製品を開発しました。

マイクログリッドの中で電力を鉛蓄電池やリチウムイオン電池などに蓄え効率よく利用するためのグリッド管理装置「SANUPS K23A」 Mタイプにおいてはラインアップを拡充し、出力容量、20kW、50kW、100kWを開発しました。

業界トップクラスの電力変換効率98%を達成した大容量の無停電電源装置「SANUPS E33A」においてはラインアップを拡充し、出力容量400～600kVAを開発しました。

電源管理機器においては、無停電電源装置（UPS）をインターネット上で管理ができる、「LANインタフェースカード」の新製品を開発しました。また、無停電電源装置（UPS）の監視機能を拡張した「LANインタフェースカード」を開発しました。従来からの機能であるコンピュータの自動シャットダウンや自動起動、スケジュール運転、UPSの遠隔監視に加え、新たに周辺の温度、湿度の監視ができます。

当事業部門における研究開発費は681百万円です。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」においては次のような開発に取り組みました。

ステッピングモータドライバでは、高性能化、入力電源のワイドレンジ化を実現した「SANMOTION F2」AC電源入力2相ステッピングドライバを開発しました。

サーボモータでは、市場で好評を得ている「SANMOTION R」シリーズのラインアップ拡充として、220mm角の中慣性と低慣性サーボモータを追加しました。また、近年のレアアース価格高騰ならびに供給不安に対する製品として「SANMOTION R5」小容量高精度ACサーボモータを開発しました。

サーボアンプでは、国際プロフィバス協会が提唱し、欧州市場、アジア市場で大きなシェアを有しているPROFINET通信を搭載した「SANMOTION R ADVANCED MODEL」PROFINETインターフェース搭載ACサーボアンプを開発しました。

当事業部門における研究開発費は1,446百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で883百万円、負債で3,469百万円の減少、純資産では2,585百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加251百万円、受取手形及び売掛金の減少300百万円、商品及び製品の減少553百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少824百万円、短期借入金の減少688百万円、長期借入金の減少1,198百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,088百万円によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,214百万円となり、前連結会計年度に比べ2,453百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,412百万円、減価償却費2,121百万円、法人税等の支払額1,496百万円によるものです。投資活動による資金の減少は、2,178百万円となり、前連結会計年度に比べ1,067百万円減少しました。これは主に、富士山工場のF 2棟新設、生産設備などの有形固定資産の取得による支出1,452百万円によるものです。財務活動による資金の減少は、3,298百万円となり、前連結会計年度に比べ2,634百万円増加しました。これは主に、短期借入金の減少額882百万円、長期借入金の返済による支出1,181百万円、配当金の支払額866百万円によるものです。

(4) 経営方針について

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気は、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(5) 当社グループの問題認識と今後の方針

当社グループでは、2013年4月から3年間の「第7次中期経営計画」をスタートさせました。

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を軸とした業務品質の向上に取り組み、また、どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「世界のトップブランド」を構築します。

重要方針

- 新たな地域で市場を広げる。
- 新たな業界で市場を広げる。
- 新たな夢を実現する製品を開発する。
- 得意とする市場で強みを発揮する。
- 環境の変化に強い企業体質を作る。

行動指針

- 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- 得意なことは、ナンバーワンになる。
- 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務をおこなう。
- 時間の使い方ナンバーワンを目指す。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、総額1,900百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資につきましては次のとおりです。

日本

当社の長野県上田市の神川工場および富士山工場他の各工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は1,669百万円です。

東南アジア

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は213百万円です。

その他のセグメント別設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
神川工場 (長野県上田市)	日本	サーボモータ 生産設備	3,808	1,129	1,538 (67,141.85)	188	6,663	625
塩田工場 (長野県上田市)	日本	電子機器 生産設備	143	140	151 (5,698.54)	22	458	140
築地工場 (長野県上田市)	日本	サーボモータ 生産設備	61	4	286 (9,580.29)	0	352	-
青木工場 (長野県小県郡青 木村)	日本	倉庫	215	6	269 (21,487.05)	1	492	-
富士山工場 (長野県上田市)	日本	冷却ファン 電源装置生産 設備	2,391	298	824 (95,982.92)	22	3,536	340
テクノロジー センター (長野県上田市)	日本	研究開発施設 設備	1,212	40	386 (44,908.51)	34	1,674	308
旧緑が丘工場 (長野県上田市)	日本	その他の設備	-	-	2,675 (39,118.22)	-	2,675	-
本社 (東京都豊島区)	日本	その他の設備	39	0	3 (25.48)	21	65	317

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
山洋電気テクノ サービス㈱	本社 (長野県上田市)	日本	113	1	0	116	115
山洋工業㈱	本社 (神奈川県川崎 市川崎区)他	日本	75	0	10	86	130

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	東南アジア	504	303	179	986	537

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年 月	完了予 定年 月	完成 後の 増加 能力
				総額 (百万 円)	既支 払額 (百万 円)				
提出会社	上田事業所（長野県上田市）	日本	機械装置・工具類の増強	1,430	-	自己資金および借入金	平成25年4月	平成26年3月	-
	上田事業所（長野県上田市）	日本	社内IT設備	250	-	自己資金	平成25年4月	平成25年9月	-
	本社事業所 (東京都豊島区)	日本	本社移転	190	-	自己資金	平成25年4月	平成25年9月	-
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピンズービック テクノパーク)	東南アジア	冷却ファン・電源装置・ステッピングモータ生産設備	1,530	-	自己資金および借入金	平成25年4月	平成26年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月18日 (注)	1,725,000	64,860,935	400	9,926	400	11,458

(注) 第三者割当 発行価格800,400,000円 資本金組入額400,200,000円
割当先 協同興業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	24	124	89	4	4,318	4,573	-
所有株式数(単元)	0	13,909	660	23,418	4,330	32	21,992	64,341	519,935
所有株式数の割合(%)	0.00	21.62	1.03	36.39	6.73	0.05	34.18	100.00	-

(注) 自己株式2,731,326株は、「個人その他」に2,731単元および「単元未満株式の状況」に326株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,229	14.23
有限会社エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	6,467	9.97
山洋開発株式会社	東京都豊島区北大塚1-15-1	2,283	3.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,274	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,175	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,163	3.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,913	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,573	2.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	975	1.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	970	1.50
計	-	30,024	46.29

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
2 上記のほか当社所有の自己株式2,731千株(4.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,731,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,610,000	61,610	同上
単元未満株式	普通株式 519,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,610	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が326株含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	2,731,000	-	2,731,000	4.21
計	-	2,731,000	-	2,731,000	4.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,998	1
当期間における取得自己株式	1,627	1

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求による売却)	-	-	504	0
保有自己株式数	2,731,326	-	2,732,449	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

当期(平成25年3月期)の期末配当につきましては1株につき東証一部指定記念配当金2円を含め、9円を実施することに決定しました。その結果、年間配当では15円となり、純資産配当率は、2.3%になります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

内部留保いたしました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質、コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資とする予定です。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月29日 取締役会決議	372	6
平成25年6月14日 定時株主総会決議	559	9

(注)1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	520	505	673	736	691
最低(円)	171	194	320	381	395

(注)最高・最低株価は平成25年3月26日より東京証券取引所の市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	521	469	474	500	520	691
最低(円)	432	420	437	462	466	492

(注)最高・最低株価は平成25年3月26日より東京証券取引所の市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	山本 茂生	昭和25年12月1日生	昭和58年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 SANYO DENKI AMERICA, INC. 代表取締役会長(現) 当社代表取締役(現) 当社社長・執行役員(現) 山洋工業株式会社 代表取締役会長(現)	(注)3	561
取締役	常務 執行役員	田村 薫	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社海外営業部長 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	50
取締役	常務 執行役員	児玉 展全	昭和29年12月22日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社クーリングシステム事業部 設計部長 当社クーリングシステム事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	13
取締役	常務 執行役員	松本 吉正	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社海外営業部部长 当社営業本部副本部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	7
取締役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録(東京弁護士会)・開業 当社監査役 当社取締役(現) 新電元工業株式会社監査役(現) 株式会社タダノ監査役(現)	(注)3	90
取締役		鈴木 徹	昭和31年10月23日生	平成4年10月 平成9年3月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年7月	明和監査法人入所 公認会計士開業 税理士開業 明和監査法人社員就任 当社監査役 当社監査役退任 当社取締役(現) 明和監査法人代表社員	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		畑中 佐近	昭和17年9月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役財務部長 平成9年10月 当社取締役広報部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成11年10月 当社取締役執行役員総務部長 平成13年10月 当社取締役執行役員財務部長 平成14年6月 当社理事財務部長 平成16年10月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	35
常勤監査役		天野 文雄	昭和19年11月4日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 昭和61年5月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)大塚支店長 平成7年4月 日本証券代行株式会社 代理人部部長 平成8年2月 同社取締役 平成12年2月 同社常務取締役 平成15年6月 同社参与 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役		小倉 久幸	昭和13年12月1日生	昭和39年4月 日本サーボ株式会社入社 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社シニアエグゼクティブ 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	31
監査役		山本 武	昭和20年3月6日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 平成5年6月 日本電信電話株式会社西東京支店長 平成9年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 株式会社日立製作所 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼営業総括本部長 平成18年4月 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社嘱託 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)7	3
計						810

- (注) 1 取締役三宅雄一郎および鈴木徹は、社外取締役です。
2 監査役天野文雄、小倉久幸および山本武の3氏は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役畑中佐近の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役天野文雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役小倉久幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 監査役山本武の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
8 当社では、執行役員制度を導入しています。平成25年6月14日現在、執行役員は11名で、社長 山本茂生、常務執行役員 田村薫、児玉展全、松本吉正、宮田繁二郎、執行役員 北沢一幸、小泉泰之、和田好弘、田母神観一郎、北村恵一、馬場俊彦で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底を行うとともに、適宜必要な改定を行っています。

1．企業統治の体制

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議、指示または指導を行います。

取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速に行うために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議、指示および指導を行います。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令、定款、社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

社長に直属する監査部は、社内の組織の業務が法令、定款、社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導を行います。

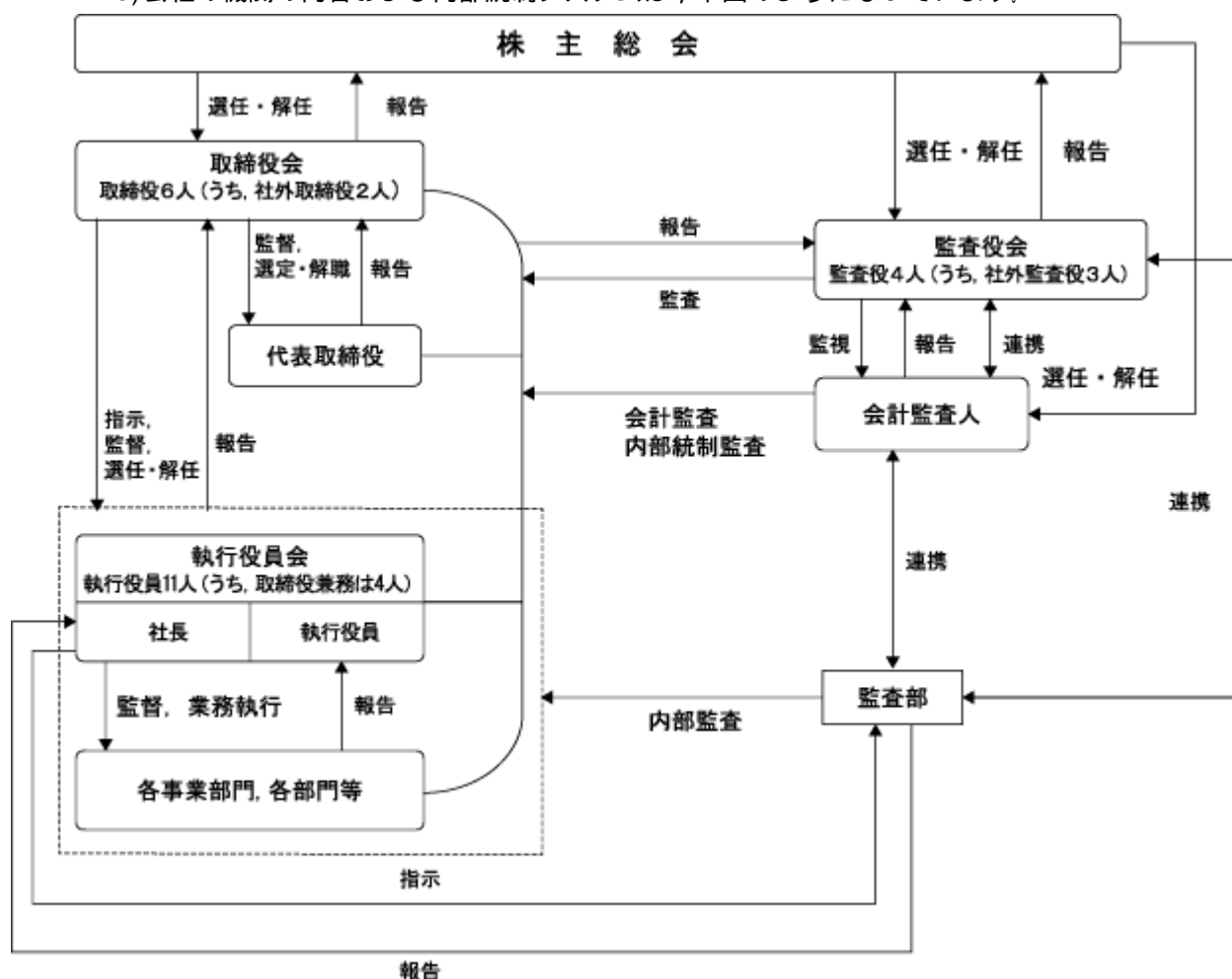
取締役から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が執行役員を監督し、執行役員が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営に照らして有効であると考えています。

2) リスク管理体制の整備状況

当社は、危機管理委員会において、経営に影響を及ぼすリスクを認識するとともに「危機管理マニュアル」を充実させ、あわせて平時においても事前予防の構築に努めています。また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備しています。

3) 会社の機関の内容および内部統制システムは、下図のようになっています。



2. 内部監査および監査役監査

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし監査部を設置し3名で監査を行っています。

監査役は、取締役会にすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査部、監査役および会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役は2名を、社外監査役は3名を選任しています。

取締役三宅雄一郎は、弁護士として専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は平成25年5月末日時点において、当社の株式90,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

同氏は現在、新電元工業株式会社の社外監査役および株式会社タダノの社外監査役を兼任しています。また、当社は新電元工業株式会社とは製品の販売および部品の購入の取引関係にあります。株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

取締役鈴木徹は、公認会計士および税理士としての専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は平成25年5月末日時点において、当社の株式18,000株を保有しています。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役天野文雄は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は平成25年5月末日時点において、当社の株式2,000株を保有しています。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社と証券代行業務で取引のある日本証券代行株式会社の常務取締役でありました。

監査役小倉久幸は、他の会社において長く要職にあり、その知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は平成25年5月末日時点において、当社の株式31,000株を保有しています。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社製品の販売先である日本サーボ株式会社（現・日本電産サーボ株式会社）の常務取締役であったことがありますが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

監査役山本武は、通信、ネットワーク関係の会社で事業部門、営業部門の責任者を務め、その専門的な知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は平成25年5月末日時点において、当社の株式3,000株を保有しています。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、同氏は当社製品の販売先である株式会社日立製作所の出身ですが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外取締役2名は、取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

社外監査役3名は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っています。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれと適宜情報の交換を行なう事で相互の連携を高めています。

社外取締役および社外監査役の独立性については、選任にあたっての特段の定めはありませんが、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

4. 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	111	-	43	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	3	-	1
社外取締役 および社外監査役	55	43	-	12	-	5

2) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

6. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めています。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式取得

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

2) 中間配当金

当社は、剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

8. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,962百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分, 銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額
および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マックス(株)	309,240	321	取引関係維持のため
(株)ダイヘン	898,000	267	同上
(株)ナナオ	138,100	244	同上
(株)八十二銀行	494,000	241	同上
ローム(株)	45,400	185	同上
(株)日伝	80,515.957	178	同上
(株)マキタ	53,000	175	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	156	同上
日本電信電話(株)	38,560	144	同上
平田機工(株)	192,900	117	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	84	同上
日本光電工業(株)	36,300	80	同上
オリジン電気(株)	192,965	69	同上
東京海上ホールディング ス(株)	30,240	68	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	230,475	67	同上
大日本スクリーン製造(株)	84,000	62	同上
富士機械製造(株)	34,581.972	57	同上
日精樹脂工業(株)	84,037.968	38	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	36	同上
(株)東芝	100,000	36	同上
協栄産業(株)	149,000	23	同上
古野電気(株)	54,437	22	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	15	同上
(株)リョーサン	6,600	10	同上

東海エレクトロニクス(株)	21,000	7	同上
スター精密(株)	6,000	4	同上
北野建設(株)	24,193	4	同上
日本電産(株)	570	4	同上
(株)アマダ	6,695	3	同上
アンリツ(株)	2,783	3	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マックス(株)	309,240	361	取引関係維持のため
(株)八十二銀行	494,000	281	同上
(株)ダイヘン	898,000	244	同上
(株)ナナオ	138,100	227	同上
(株)マキタ	53,000	226	同上
(株)日伝	82,342.424	189	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	163	同上
日本電信電話(株)	38,560	158	同上
ローム(株)	45,400	156	同上
日本光電工業(株)	36,300	119	同上
平田機工(株)	192,900	90	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	87	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	80	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,475	75	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	74	同上
日精樹脂工業(株)	98,196.260	72	同上
オリジン電気(株)	192,965	70	同上
富士機械製造(株)	71,125.972	54	同上
(株)東芝	100,000	47	同上
大日本スクリーン製造(株)	84,000	36	同上
古野電気(株)	54,437	32	同上
協栄産業(株)	149,000	24	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	18	同上
(株)リョーサン	6,600	11	同上

東海エレクトロニクス(株)	21,000	8	同上
スター精密(株)	6,000	5	同上
(株)研電	10,000	5	同上
北野建設(株)	24,193	5	同上
アマダ(株)	6,695	4	同上
日本無線(株)	15,035	4	同上

3)保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	97	97	1	-	-

11. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

秋山賢一 新日本有限責任監査法人

村山 孝 新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名, その他 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	33	1
連結子会社	-	-	-	-
計	33	0	33	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する助言業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する助言業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912	10,163
受取手形及び売掛金	19,841	19,540
有価証券	82	48
商品及び製品	4,462	3,909
原材料	5,748	5,614
仕掛品	3,285	3,201
未成工事支出金	90	121
貯蔵品	32	25
未収入金	695	503
繰延税金資産	867	751
その他	454	360
貸倒引当金	29	30
流動資産合計	45,443	44,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,455	8,743
機械装置及び運搬具（純額）	2,477	1,949
土地	2 6,365	2 6,373
建設仮勘定	287	527
その他（純額）	638	516
有形固定資産合計	1 18,224	1 18,110
無形固定資産	537	578
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,502	3 3,729
繰延税金資産	27	6
その他	2,155	2,372
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	5,656	6,079
固定資産合計	24,419	24,769
資産合計	69,863	68,979

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039	10,214
短期借入金	8,499	7,811
未払法人税等	979	647
繰延税金負債	0	3
役員賞与引当金	65	66
環境対策引当金	179	-
その他	4,057	3,642
流動負債合計	24,821	22,386
固定負債		
長期借入金	3,369	2,171
リース債務	436	339
繰延税金負債	103	210
再評価に係る繰延税金負債	2 977	2 977
退職給付引当金	670	1,050
その他	574	348
固定負債合計	6,131	5,097
負債合計	30,952	27,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	18,783	20,871
自己株式	897	899
株主資本合計	39,273	41,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	188
土地再評価差額金	2 799	2 799
為替換算調整勘定	1,678	856
その他の包括利益累計額合計	875	131
少数株主持分	512	4
純資産合計	38,910	41,495
負債純資産合計	69,863	68,979

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	69,972	64,050
売上原価	5, 6 56,059	5, 6 50,671
売上総利益	13,912	13,379
販売費及び一般管理費	1, 5 9,249	1, 5 9,430
営業利益	4,662	3,948
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	82	79
有価証券売却益	0	0
為替差益	-	390
助成金収入	201	110
負ののれん償却額	68	-
その他	130	51
営業外収益合計	528	680
営業外費用		
支払利息	133	105
手形売却損	17	12
為替差損	112	-
その他	10	8
営業外費用合計	273	126
経常利益	4,917	4,503
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 2
投資有価証券売却益	13	-
受取補償金	885	-
特別利益合計	899	2
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 0
固定資産除却損	4 16	4 73
役員退職慰労金	4	17
会員権評価損	-	1
投資有価証券評価損	131	-
特別損失合計	151	92
税金等調整前当期純利益	5,665	4,412
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,295
法人税等調整額	10	153
法人税等合計	1,251	1,448
少数株主損益調整前当期純利益	4,414	2,963
少数株主利益	46	5
当期純利益	4,367	2,957

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,414	2,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	187
土地再評価差額金	141	-
為替換算調整勘定	292	822
その他の包括利益合計	339	1,009
1, 2		
包括利益	4,074	3,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,053	3,965
少数株主に係る包括利益	21	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
当期首残高	11,460	11,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
当期首残高	15,161	18,783
当期変動額		
剰余金の配当	745	869
当期純利益	4,367	2,957
当期変動額合計	3,622	2,088
当期末残高	18,783	20,871
自己株式		
当期首残高	893	897
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	897	899
株主資本合計		
当期首残高	35,654	39,273
当期変動額		
剰余金の配当	745	869
当期純利益	4,367	2,957
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3,618	2,086
当期末残高	39,273	41,359

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	186
当期変動額合計	188	186
当期末残高	2	188
土地再評価差額金		
当期首残高	657	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	-
当期変動額合計	141	-
当期末残高	799	799
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,410	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	821
当期変動額合計	267	821
当期末残高	1,678	856
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	561	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	1,007
当期変動額合計	314	1,007
当期末残高	875	131
少数株主持分		
当期首残高	515	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	508
当期変動額合計	2	508
当期末残高	512	4
純資産合計		
当期首残高	35,609	38,910
当期変動額		
剰余金の配当	745	869
当期純利益	4,367	2,957
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	499
当期変動額合計	3,301	2,585
当期末残高	38,910	41,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,665	4,412
減価償却費	2,631	2,121
負ののれん償却額	68	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	114	379
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	0
受取利息及び受取配当金	127	126
有価証券売却損益（は益）	13	0
有価証券評価損益（は益）	131	-
会員権評価損	-	1
支払利息	133	105
手形売却損	17	12
為替差損益（は益）	107	80
有形固定資産売却損益（は益）	0	1
有形固定資産処分損益（は益）	16	73
売上債権の増減額（は増加）	3,099	718
たな卸資産の増減額（は増加）	178	867
未収入金の増減額（は増加）	29	202
仕入債務の増減額（は減少）	2,860	1,388
その他	34	749
小計	8,454	6,705
利息及び配当金の受取額	126	126
利息の支払額	149	120
法人税等の支払額	763	1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,667	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	314	453
定期預金の払戻による収入	142	616
有形固定資産の取得による支出	1,068	1,452
有形固定資産の売却による収入	492	2
無形固定資産の取得による支出	261	99
投資有価証券の取得による支出	137	18
投資有価証券の売却による収入	134	90
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	29	15
子会社株式の取得による支出	-	635
その他	124	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111	2,178

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,535	882
長期借入れによる収入	678	-
長期借入金の返済による支出	1,033	1,181
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	742	866
少数株主への配当金の支払額	0	23
リース債務の返済による支出	105	133
その他	191	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,932	3,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	618
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	555	355
現金及び現金同等物の期首残高	8,822	9,378
現金及び現金同等物の期末残高	9,378	9,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

山洋工業株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

中山市山洋電気有限公司

SANYO DENKI EUROPE S.A.

SANYO DENKI AMERICA, INC.

山洋電気(上海)貿易有限公司

山洋電気(香港)有限公司

台湾山洋電気股? 有限公司

SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.

SANYO DENKI GERMANY GmbH

SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.

山洋電気貿易(深?)有限公司

SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.

山洋電気精密機器維修(深?)有限公司

SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.

の16社です。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社以外の連結子会社の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品及び製品,原材料,仕掛品,未成工事支出金,貯蔵品

主として個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は,定率法によっています。ただし,平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお,当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については,法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお,主な耐用年数は,以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～15年

また,平成19年3月31日以前に取得したのものについては,償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ソフトウェアのうち,自社利用のものについては,社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっています。

なお,リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては,通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間に応じて均等償却しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,190百万円	42,171百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,084百万円	2,178百万円

3 担保資産

下記の資産は、営業保証金として差し入れています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	171百万円	205百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	719百万円	683百万円
給与	2,673百万円	2,814百万円
退職給付費用	170百万円	241百万円
減価償却費	74百万円	104百万円
試験研究費	1,303百万円	1,266百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置売却益	- 百万円	0百万円
車輛運搬具売却益	0百万円	1百万円
工具器具備品売却益	0百万円	0百万円
合計	0百万円	2百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具備品売却損	- 百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却損	0百万円	71百万円
構築物除却損	0百万円	0百万円
機械装置除却損	11百万円	1百万円
車輛運搬具除却損	0百万円	- 百万円
工具器具備品除却損	1百万円	0百万円
ソフトウェア除却損	1百万円	- 百万円
合計	16百万円	73百万円

5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,162百万円	2,538百万円

6 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	49百万円	128百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	378百万円	245百万円
組替調整額	42 "	1 "
計	335 "	246 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	292 "	822 "
組替調整額	- "	- "
計	292 "	822 "
税効果調整前合計	628 "	1,069 "
税効果額	288 "	59 "
その他の包括利益合計	339 "	1,009 "

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	335百万円	246百万円
税効果額	146 "	59 "
税効果調整後	189 "	187 "
土地再評価差額金		
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	141 "	- "
計	141 "	- "
為替換算調整勘定		
税効果調整前	292百万円	822百万円
税効果額	- "	- "
税効果調整後	292 "	822 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	628百万円	1,069百万円
税効果額	288 "	59 "
税効果調整後	339 "	1,009 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860	-	-	64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,721	6	-	2,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月16日 定時株主総会	普通株式	434	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月17日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	310	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月18日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860	-	-	64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,727	3	-	2,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	497	8	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	372	6	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	559	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(注) 1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,912百万円	10,163百万円
有価証券	82百万円	48百万円
計	9,994百万円	10,211百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	616百万円	478百万円
現金及び現金同等物期末残高	9,378百万円	9,733百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、神川工場におけるサーボモータ生産設備(工具, 器具および備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、為替変動、金利変動によるリスク回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額，時価およびこれらの差額については，次のとおりです。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,912	9,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,841	19,841	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,494	3,494	-
資産計	33,248	33,248	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,039	11,039	-
(2) 短期借入金(1)	7,324	7,324	-
(3) 長期借入金(2)	4,545	4,609	64
負債計	22,908	22,972	64
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(1) 一年内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

(2) 流動負債計上の一年内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,163	10,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,540	19,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,686	3,686	-
資産計	33,390	33,390	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,214	10,214	-
(2) 短期借入金(1)	6,575	6,575	-
(3) 長期借入金(2)	3,406	3,447	41
負債計	20,197	20,238	41
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(1) 一年内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

(2) 流動負債計上の一年内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によつています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 ならびに (2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り
引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	91	90

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価
証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,841	-	-	-
合計	29,753	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,163	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,540	-	-	-
合計	29,704	-	-	-

(注4) 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,324	-	-	-	-	-
長期借入金	1,175	1,210	953	805	400	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,575	-	-	-	-	-
長期借入金	1,235	965	805	400	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,372	853	518
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,372	853	518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,851	2,378	527
	(2)その他	270	271	0
	小計	2,122	2,649	527
合計		3,494	3,503	9

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17	13	-
債券	-	-	-
その他	221	0	-
合計	239	13	-

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損131百万円を計上しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,736	963	772
	(2)その他	111	111	0
	小計	1,847	1,074	773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,790	2,287	496
	(2)その他	48	48	-
	小計	1,838	2,335	496
合計		3,686	3,410	276

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	146	0	1
合計	147	0	1

3 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要は次のとおりです。

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

なお、当社の連結子会社である山洋工業株式会社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	(平成23年3月31日現在) 10,868	(平成24年3月31日現在) 11,467
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	12,108	13,247
差引額(百万円)	1,239	1,780

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 3.996%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 3.653%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高681百万円と繰越不足金1,104百万円です。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

2. 当社グループの退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

当該対象会社は山洋電気株式会社、山洋工業株式会社、SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.です。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,978	15,575
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	137	103
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,106	3,429
(4) 年金資産(百万円)	9,339	11,197
(5) 退職給付引当金(百万円)	670	1,050

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 当社グループの退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

当該対象会社は山洋電気株式会社，山洋工業株式会社，SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.です。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	538	712
(2) 利息費用(百万円)	298	258
(3) 期待運用収益(百万円)	171	181
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	34	34
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	344	481
(6) 退職給付費用(百万円)	975	1,236

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により，発生年度から費用処理することとしています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により，翌期から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	408百万円	417百万円
退職給付費用	452百万円	569百万円
棚卸資産	200百万円	247百万円
繰越欠損金	150百万円	77百万円
税額控除	269百万円	50百万円
貸倒引当金	14百万円	13百万円
未払事業税	90百万円	64百万円
債務未確定未払金	18百万円	23百万円
その他	520百万円	413百万円
繰延税金資産小計	2,125百万円	1,878百万円
評価性引当額	1,144百万円	908百万円
繰延税金資産合計	981百万円	970百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67百万円	86百万円
固定資産圧縮積立金	35百万円	31百万円
その他	86百万円	308百万円
繰延税金負債合計	189百万円	426百万円
繰延税金資産の純額	791百万円	543百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.4%
研究開発促進税制等による 税額控除	2.1%	0.3%
住民税均等割	0.5%	0.6%
子会社との税率差異	6.2%	5.0%
評価性引当額	10.3%	4.8%
負ののれん償却額	0.5%	- %
その他	0.3%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.1%	32.8%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	53,179	5,110	3,443	7,561	676	69,972
セグメント間の内部売上高または振替高	15,290	54	24	2,785	9,082	27,237
計	68,470	5,164	3,468	10,346	9,758	97,209
セグメント利益	3,104	141	216	423	466	4,351
セグメント資産	65,240	2,109	2,091	4,997	4,616	79,055
セグメント負債	30,513	1,090	1,204	2,867	1,828	37,504
その他の項目						
減価償却費	2,080	14	3	14	522	2,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783	12	6	32	313	1,148

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	50,158	4,540	2,908	5,756	686	64,050
セグメント間の内部売上高または振替高	14,978	83	36	2,288	9,152	26,539
計	65,137	4,623	2,944	8,045	9,839	90,589
セグメント利益	2,884	7	194	89	408	3,585
セグメント資産	63,619	2,171	2,300	5,029	5,238	78,359
セグメント負債	27,167	1,020	1,221	2,329	1,663	33,402
その他の項目						
減価償却費	1,671	12	4	15	421	2,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,669	9	5	9	213	1,907

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,209	90,589
セグメント間取引消去	27,237	26,539
連結財務諸表の売上高	69,972	64,050

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,351	3,585
セグメント間取引消去	310	363
連結財務諸表の営業利益	4,662	3,948

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,055	78,359
セグメント間取引消去	9,192	9,380
連結財務諸表の資産合計	69,863	68,979

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,504	33,402
セグメント間取引消去	6,552	5,919
連結財務諸表の負債合計	30,952	27,483

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,635	2,124	3	3	2,631	2,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,148	1,907	20	6	1,128	1,900

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品，サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため，記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため，記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち，連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため，記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品，サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため，記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため，記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち，連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため，記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	ヨーロッパ	北米	東アジア	東南アジア	計		
(のれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
(負ののれん)								
当期償却額	68	-	-	-	-	68	-	68
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	ヨーロッパ	北米	東アジア	東南アジア	計		
(のれん)								
当期償却額	-	-	6	-	-	6	-	6
当期末残高	-	-	73	-	-	73	-	73
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等)の子会社	山洋開発㈱ (協同興業㈱)	東京都 豊島区	68	不動産貸付	(被所有) 直接3.7	本社事務所の賃借	営業取引 賃借料の支払	235	前払費用	20
							営業取引以外 の取引 保証金の支払	-	その他の 投資	301

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同等です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山本 尚	-	-	山洋開発㈱ 代表取締役 社長	(被所有) 直接1.0	-	山洋開発㈱との取引内容は「(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」の項に記載しています。			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 山本尚は平成23年6月16日をもって当社監査役を、平成23年5月30日をもって山洋開発㈱の代表取締役を退任しました。
3 当社と山洋開発㈱との取引は、山本尚が自己の計算において行った取引ではありません。
4 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに 1 株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	617円98銭	667円82銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,910	41,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分(百万円)	512	4
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,397	41,491
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	62,133,607	62,129,609

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	70円30銭	47円61銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,367	2,957
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,367	2,957
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	62,136,435	62,131,290

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,324	6,575	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,175	1,235	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	140	107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,369	2,171	1.67	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	436	339	-	平成26年～平成31年
合計	12,446	10,428	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	965	805	400	-
リース債務	80	66	66	65

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,369	32,030	47,155	64,050
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	487	1,501	2,549	4,412
四半期(当期) (百万円) 純利益金額	273	1,072	1,713	2,957
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	4.41	17.26	27.58	47.61

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	4.41	12.85	10.32	20.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968	2,170
受取手形	960	782
売掛金	17,805 ₁	17,774 ₁
製品	2,634	2,387
原材料	4,695	4,222
仕掛品	3,114	3,012
貯蔵品	32	25
前払費用	44	79
繰延税金資産	640	514
短期貸付金	434 ₁	14 ₁
未収入金	773	601
仮払金	197	16
その他	4	11
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	34,304	31,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,409	17,911
減価償却累計額	10,003	10,276
建物（純額）	7,406	7,635
構築物	1,298	1,365
減価償却累計額	1,101	1,129
構築物（純額）	196	235
機械及び装置	17,588	17,661
減価償却累計額	15,542	16,057
機械及び装置（純額）	2,046	1,604
車両運搬具	86	99
減価償却累計額	80	82
車両運搬具（純額）	6	16
工具、器具及び備品	9,204	9,313
減価償却累計額	8,812	9,022
工具、器具及び備品（純額）	391	291
土地	6,136 ₂	6,136 ₂
建設仮勘定	290	531
有形固定資産合計	16,474	16,451
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	351	394

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	73	1
その他	24	23
無形固定資産合計	493	463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858	3,060
関係会社株式	2,108	2,743
関係会社出資金	208	208
従業員に対する長期貸付金	136	121
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	39	55
役員に対する保険積立金	269	263
保険積立金	510	610
繰延税金資産	56	98
その他	764	846
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,952	8,009
固定資産合計	23,921	24,924
資産合計	58,225	56,536
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,105	837
買掛金	8,319 ¹	7,188 ¹
短期借入金	6,604	6,354
1年内返済予定の長期借入金	955	990
リース債務	140	106
未払金	1,053	936
未払費用	1,667	1,753
未払法人税等	863	484
前受金	25	104
預り金	74	46
設備関係支払手形	65	73
役員賞与引当金	60	60
環境対策引当金	179	-
流動負債合計	21,115	18,935
固定負債		
長期借入金	3,038	2,048
リース債務	436	337
再評価に係る繰延税金負債	977 ²	977 ²
退職給付引当金	276	578
長期未払金	574	348

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	5,303	4,290
負債合計	26,418	23,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	9,953	11,335
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	65	58
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	6,698	8,087
利益剰余金合計	10,985	12,367
自己株式	1,387	1,389
株主資本合計	30,985	32,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	145
土地再評価差額金	799	799
評価・換算差額等合計	820	944
純資産合計	31,806	33,310
負債純資産合計	58,225	56,536

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 55,508	5 52,354
売上高合計	55,508	52,354
売上原価		
製品期首たな卸高	1,826	2,634
当期製品製造原価	3, 5 47,197	3, 5 42,971
合計	49,024	45,605
他勘定振替高	1 39	1 41
製品期末たな卸高	2,634	2,387
売上原価合計	6 46,350	6 43,176
売上総利益	9,158	9,178
販売費及び一般管理費	2, 3, 5 6,578	2, 3, 5 6,660
営業利益	2,580	2,517
営業外収益		
受取利息	5 22	5 10
受取配当金	5 251	5 359
為替差益	-	308
助成金収入	201	110
受取賃貸料	64	71
その他	16	17
営業外収益合計	556	878
営業外費用		
支払利息	122	90
手形売却損	17	12
為替差損	118	-
その他	7	2
営業外費用合計	266	105
経常利益	2,870	3,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	13	-
受取補償金	885	-
特別利益合計	899	0
特別損失		
固定資産除却損	4 14	4 73
役員退職慰労金	4	12
会員権評価損	-	1
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	70	87
税引前当期純利益	3,698	3,205

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	837	936
法人税等調整額	57	16
法人税等合計	894	953
当期純利益	2,803	2,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	31,849	67.7	29,699	68.8
当期労務費		8,918	18.9	8,048	18.6
当期経費		6,307	13.4	5,420	12.6
当期総製造費用		47,075	100.0	43,169	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,654		3,114	
合計		50,729		46,283	
期末仕掛品棚卸高		3,114		3,012	
他勘定振替高	2	418		299	
当期製品製造原価		47,197		42,971	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による個別原価計算ですが、一部の製品は標準原価による総合原価計算です。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>2,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>2,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>1,507 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,307 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 立替金</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 販売費及び一般管理費</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>4 仮払金</td> <td>357 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418 百万円</td> </tr> </table>	1 減価償却費	2,019 百万円	2 外注加工費	2,779 百万円	3 その他	1,507 百万円	合計	6,307 百万円	1 立替金	5 百万円	2 建設仮勘定	54 百万円	3 販売費及び一般管理費	0 百万円	4 仮払金	357 百万円	合計	418 百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による個別原価計算ですが、一部の製品は標準原価による総合原価計算です。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>1,591 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>2,046 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>1,783 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,420 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 立替金</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>201 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 販売費及び一般管理費</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>4 仮払金</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299 百万円</td> </tr> </table>	1 減価償却費	1,591 百万円	2 外注加工費	2,046 百万円	3 その他	1,783 百万円	合計	5,420 百万円	1 立替金	5 百万円	2 建設仮勘定	201 百万円	3 販売費及び一般管理費	- 百万円	4 仮払金	93 百万円	合計	299 百万円
1 減価償却費	2,019 百万円																																				
2 外注加工費	2,779 百万円																																				
3 その他	1,507 百万円																																				
合計	6,307 百万円																																				
1 立替金	5 百万円																																				
2 建設仮勘定	54 百万円																																				
3 販売費及び一般管理費	0 百万円																																				
4 仮払金	357 百万円																																				
合計	418 百万円																																				
1 減価償却費	1,591 百万円																																				
2 外注加工費	2,046 百万円																																				
3 その他	1,783 百万円																																				
合計	5,420 百万円																																				
1 立替金	5 百万円																																				
2 建設仮勘定	201 百万円																																				
3 販売費及び一般管理費	- 百万円																																				
4 仮払金	93 百万円																																				
合計	299 百万円																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,458	11,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,458	11,458
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	11,460	11,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032	1,032
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900	900
配当準備積立金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	59	65
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	7
固定資産圧縮積立金の積立	6	-
当期変動額合計	6	7
当期末残高	65	58
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,646	6,698
当期変動額		
剰余金の配当	745	869
当期純利益	2,803	2,251
固定資産圧縮積立金の取崩	0	7
固定資産圧縮積立金の積立	6	-
当期変動額合計	2,051	1,388
当期末残高	6,698	8,087
利益剰余金合計		
当期首残高	8,927	10,985
当期変動額		
剰余金の配当	745	869
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,803	2,251
当期変動額合計	2,058	1,381
当期末残高	10,985	12,367
自己株式		
当期首残高	1,383	1,387
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1,387	1,389
株主資本合計		
当期首残高	28,931	30,985
当期変動額		
剰余金の配当	745	869

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	2,803	2,251
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	2,054	1,379
当期末残高	30,985	32,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	124
当期変動額合計	179	124
当期末残高	21	145
土地再評価差額金		
当期首残高	657	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	-
当期変動額合計	141	-
当期末残高	799	799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	858	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	124
当期変動額合計	37	124
当期末残高	820	944
純資産合計		
当期首残高	29,789	31,806
当期変動額		
剰余金の配当	745	869
当期純利益	2,803	2,251
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	124
当期変動額合計	2,016	1,504
当期末残高	31,806	33,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品、原材料

個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	7～15年
その他	2～15年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微です。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権，債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,977百万円	4,124百万円
短期貸付金	418百万円	- 百万円
買掛金	865百万円	820百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき，平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお，再評価差額については，土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき，当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し，これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,084百万円	2,178百万円

3 債権流動化に伴う偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買戻義務	328百万円	- 百万円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し，次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	523百万円 (6,375千US\$)	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 333百万円 (3,541千US\$)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	39百万円	41百万円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	314百万円	330百万円
広告宣伝費	300百万円	340百万円
運送費	465百万円	465百万円
役員報酬	159百万円	168百万円
給与手当	1,237百万円	1,317百万円
賞与	423百万円	383百万円
厚生福利費	500百万円	531百万円
減価償却費	26百万円	57百万円
賃借料	292百万円	289百万円
技術指導料	2百万円	2百万円
試験研究費	1,303百万円	1,266百万円

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費に属する費用	66%	68%
一般管理費に属する費用	34%	32%

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,162百万円	2,538百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却損	0百万円	71百万円
構築物除却損	0百万円	0百万円
機械及び装置除却損	11百万円	1百万円
車輛運搬具除却損	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品除却損	1百万円	0百万円
合計	14百万円	73百万円

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	12,030百万円	11,016百万円
材料仕入高	9,925百万円	10,202百万円
製造経費	2,318百万円	2,356百万円
販売費及び一般管理費	718百万円	727百万円
受取利息	14百万円	3百万円
受取配当金	179百万円	289百万円

6 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	64百万円	114百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,721	6	-	2,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,727	3	-	2,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、神川工場におけるサーボモータ生産設備(工具、器具および備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,108

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(平成25年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,743

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
繰延税金資産				
未払賞与		294百万円		306百万円
未払事業税		84百万円		59百万円
退職給付費用		297百万円		406百万円
棚卸資産評価損		187百万円		228百万円
その他		646百万円		304百万円
繰延税金資産小計		1,510百万円		1,305百万円
評価性引当額		765百万円		581百万円
繰延税金資産合計		744百万円		723百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金		11百万円		78百万円
固定資産圧縮積立金		35百万円		31百万円
繰延税金負債合計		46百万円		110百万円
繰延税金資産の純額		697百万円		613百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
法定実効税率		40.2%		37.5%
(調整)				
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.9%		1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		2.3%		3.8%
住民税均等割		0.7%		0.7%
評価性引当額		13.6%		5.8%
その他		1.7%		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		24.2%		29.7%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	511円90銭	536円15銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,806	33,310
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,806	33,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	62,133,607	62,129,609

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	45円12銭	36円24銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,803	2,251
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,803	2,251
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	62,136,435	62,131,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
マックス(株)	309,240	361
(株)八十二銀行	494,000	281
(株)ダイヘン	898,000	244
(株)ナナオ	138,100	227
(株)マキタ	53,000	226
(株)日伝	82,342.424	189
日比谷総合設備(株)	172,000	163
日本電信電話(株)	38,560	158
ローム(株)	45,400	156
日本光電工業(株)	36,300	119
その他(37銘柄)	1,951,442.232	931
計	4,218,384.656	3,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,409	799	297	17,911	10,276	511	7,635
構築物	1,298	70	2	1,365	1,129	30	235
機械及び装置	17,588	195	122	17,661	16,057	636	1,604
車両運搬具	86	15	3	99	82	5	16
工具, 器具及び備品	9,204	244	135	9,313	9,022	344	291
土地	6,136	-	-	6,136	-	-	6,136
建設仮勘定	290	473	232	531	-	-	531
有形固定資産計	52,014	1,798	793	53,019	36,568	1,529	16,451
無形固定資産							
借地権	-	-	-	44	-	-	44
ソフトウェア	-	-	-	693	299	118	394
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	1	-	-	1
その他	-	-	-	27	3	0	23
無形固定資産計	-	-	-	766	303	119	463
長期前払費用	70	44	9	105	49	18	55

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 富士山工場 F 2 棟新設 774百万円

2 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

3 長期前払費用のうち前期までに償却済みのものは「当期首残高」に含めていません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	2	-	2	2
役員賞与引当金	60	60	60	-	60
環境対策引当金	179	-	179	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	1,194
普通預金	452
定期預金	200
外貨預金	303
預金計	2,150
合計	2,170

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山洋工業(株)	261
JUKI(株)	67
山崎電機(株)	62
(株)ダイヘン	39
(株)日本製鋼所	31
その他(注)	320
合計	782

(注) プラザー工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	111
" 5月	113
" 6月	208
" 7月	310
" 8月	37
" 9月	0
" 10月以降	0
合計	782

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NTTファシリティーズ	1,417
SANYO DENKI AMERICA, INC.	1,108
川崎重工業(株)	901
SANYO DENKI (H.K.) CO., LIMITED.	697
SANYO DENKI EUROPE S.A.	627
その他(注)	13,021
合計	17,774

(注) 東洋機械金属(株) 他

(ロ) 売掛金の発生滞留状況および回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$(ニ) \div \frac{(ロ)}{12}$
17,805	54,275	54,306	17,774	75.3	3.93

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 製品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	328
静止型電源	313
回転型電源	1
ステッピングモータおよびサーボモータ	1,278
ステッピングモータ駆動装置およびサーボモータ制御装置	463
合計	2,387

(口)原材料

内訳	金額(百万円)
IC	765
半導体	503
マグネット	486
変成器, 変圧器鉄心	289
配線材料	271
その他	1,905
合計	4,222

(ハ)仕掛品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	52
静止型電源	755
回転型電源	217
ステッピングモータおよびサーボモータ	1,477
ステッピングモータ駆動装置およびサーボモータ制御装置	510
合計	3,012

(二)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具備品	23
サービス対応品	1
合計	25

(2) 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協栄産業(株)	120
T D K(株)	111
富士エレクトロニクス(株)	66
(株)二ノ宮製作所	39
テクノアソシエ(株)	33
その他	465
合計	837

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	229
” 5月	210
” 6月	197
” 7月	200
合計	837

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
SANYO DENKI PHILLIPINES, INC.	750
(株)ニコン	512
(株)SKテック	253
日立金属(株)	252
(株)リョーサン	202
その他	5,216
合計	7,188

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
三菱東京UFJ銀行 池袋支店	1,782	運転資金	平成25年5月31日 ～平成25年6月28日	無担保
みずほ銀行 池袋支店	1,152	"	平成25年5月31日 ～平成25年6月28日	"
八十二銀行 池袋支店	1,120	"	平成25年5月31日 ～平成25年6月28日	"
りそな銀行 池袋支店	1,000	"	平成25年4月30日 ～平成25年6月28日	"
三井住友信託銀行 本店営業部	700	"	平成25年5月31日 ～平成25年6月28日	"
三井住友銀行 日比谷支店	600	"	平成25年6月28日	"
合計	6,354	-	-	-

(d) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
みずほ銀行 池袋支店	1,219	設備資金	平成28年4月30日 ～平成29年1月31日	無担保
八十二銀行 池袋支店	719	"	平成28年4月30日 ～平成29年1月31日	"
りそな銀行 池袋支店	510	"	平成28年9月30日	"
三菱東京UFJ銀行 池袋支店	490	"	平成26年12月30日 ～平成29年1月30日	"
日本生命保険相互会社	100	"	平成26年3月31日	"
合計	3,038	-	-	-

(注) 長期借入金のなかには一年以内に返済する長期借入金990百万円が含まれています。

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井ハイテック	37
(株)本山合金製作所	16
(株)北信理化	4
(有)テストセレクト	4
新栄工業(株)	2
その他	6
合計	73

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	14
” 5月	27
” 6月	18
” 7月	13
合計	73

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 電子公告は当会社のホームページ(<http://www.sanyodenki.co.jp/>)に掲載しています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。

2 当会社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社などはありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第110期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月15日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度 第110期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月15日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第111期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月12日、平成25年5月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月14日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山洋電気株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。